

# 新型コロナウイルス感染症に 関する中小企業100社への 電話ヒアリング結果概要

2020年6月8日～12日実施  
東京商工会議所  
中小企業部

- 調査目的：新型コロナウイルス感染症に関する中小企業の影響について、  
足元の状況を確認するために実施
  
- 調査期間：2020年6月8日～12日
  
- 調査対象：東京商工会議所会員の中小企業 100社  
(製造業：38社、卸売業：14社、小売業：9社、飲食業：3社、  
建設業：6社、印刷業：4社、情報通信業：7社、運輸業：5社、  
宿泊・観光業：1社、その他サービス業：13社)
  
- 調査方法：電話による聞き取り調査
  
- ヒアリング内容：
  - ・新型コロナウイルス感染症による業績への影響
  - ・各種支援施策の利用状況
  - ・政府・東京都に対する要望内容 など

## 製造業

- 電子部品製造業。自動車向け部品が売上の3割を占める。自動車会社は年間生産計画、3か月計画、当月計画の3段階の生産計画に基づき発注があるが、新型コロナウイルスの影響で、当面の見込みが不確実となっている。当社の海外工場は5月から稼働を再開したが、フィリピン・タイの工場は約8割、ベトナムは約5割の稼働で地域によって状況が異なる。カメラ向け部品は欧州向けが多く、売上はほぼゼロの状況で回復の見込みもない。
- 非鉄金属加工業。ステンレスやチタン等を使った家電、電子機器、建築設備等の動きが減少したことで、売上20%以上減少。現在工場は半数の従業員が休業、7月からはさらに工場を週3～4日休業する見通し。もともと米中貿易摩擦で受注が少なくなっていたところに新型コロナウイルスの影響が追い打ちとなった。
- プラスチック加工業。4月はアクリル板の需要増で、前年度より売上は増加。一方、需要増によりメーカーからのアクリル板仕入れが通常1～2営業日のところ、2～3週間となり、供給が追い付いていない状況。
- 皮革小物入れ製造業。5月の売上は対前年比9割減。この状況を打開すべく、製品に抗菌加工を施すなど、新しい生活様式に対応した新製品開発・改良に取り組んでいる。
- 印刷業。イベントの中止、百貨店などの休業の影響により、多くの印刷物の需要が消滅した。安定的な収入源であったタイムカードの印刷による売上も、企業のIT化やテレワーク導入などの影響により、大幅に売上が減少している。

## 卸売業

- 学校向け鞆等製造卸売業。入学、入園の時期がずれた影響で現時点で売上4割減少。制服や鞆の製造元業者の業況も苦しく、取引先の一部ではM & Aで第三者に会社を売り渡す事業者や、廃業するケースが出てきている。
- 自動車や建設用電設資材用のヒューズ卸売業。緊急事態宣言の影響で自動車工場の稼働停止や建設現場の閉鎖などの影響で売上4割減の状況。
- 医療介護施設向け製品販売業。新型コロナウイルスの影響により、医療・介護施設向け製品の需要が大きく伸びており、売上高は前年比で増加。しかし、需要に対して供給が追いついておらず、利益が大幅に増加している訳では無い。
- 国際物流が国によって止まっているなど不安定で、輸入に支障をきたしている。他の物流サービスに切り替える場合、輸送コストが上がるものの、価格転嫁に対して顧客の理解を得ることが難しい。

## 小売業

- 衣料品小売業。緊急事態宣言解除後、夏物が売れ始め、売上は好調。しかし、暖冬の影響で冬物が、その後の新型コロナウイルスの影響で春物がほとんど売れず、在庫を抱えている。去年も冬物が売れていないため、小売店における在庫が滞留している状況を踏まえると、アパレルメーカーは冬物の製造に二の足を踏むのではないかと懸念されている。
- アルコール消毒液やジェル、マスクは値崩れの影響もあり、大手小売店から卸問屋へ返品されるケースがある。一部の企業は返品したのち、安価で再度仕入れており、中小の卸問屋は経営が厳しくなると思われる。

## 建設業

- 解体工事業。例年だと学校夏季休暇中の改修・工事などの受注がある時期だが、今年は極端に少なく、不要不急の新規発注は見合わせていると思われる。
- 建設業界は受注残があるため、今期に限って言えば持ちこたえているが、来期に向けた受注が獲得できておらず、先行きは不透明。

## サービス業・その他

- ソフトウェア業。P Cの出荷については、G I G Aスクール構想が新型コロナウイルスの影響で加速し、想定以上の需要になっている。P CにくわえW i F i 機器、W e bカメラ、配線などの材料が不足している。さらに、ネットワーク回線の混雑や、スパムメールの増加、システム構築人員の不足など、新たな課題が生じている。
- 商店街の各店舗では、3～4月の営業自粛期間の固定費が重荷となっており、家賃支援給付金による支援を期待している。また、営業再開にあたり感染拡大防止のためのアクリル板の設置、消毒などの対応に追われている。
- ボウリング場経営。営業自粛に伴い、売上は前年比9割減。緊急事態宣言解除後も、客足がすぐに戻らず、感染防止のためレーンを半分閉鎖し、また換気強化により冷暖房効率が低下するなど、今後1年程度は売上が戻らず経費も通常よりかかる見通し。
- 運輸業（タクシー）。4～5月における売上高の前年対比は8割減と非常に厳しい状況。雇用調整助成金を活用し、社員の出社状況は全体の2割程度の状況。

## 2. 支援施策の活用状況・課題について

### 資金調達

- 創業以来、無借金で事業を展開してきたが、今般の新型コロナウイルスの影響、また今後の第二波による影響を鑑み、融資を申請している。
- 3月から準備を始め、セーフティネット4号の認定を受け、保証協会付き融資を6月1日に借り入れ。先が見えないため、普段よりも多い金額を借り入れした。
- 公的金融機関は融資実行まで時間がかかると聞いているので、近くの信用金庫に融資相談をしている。

### 補助金・助成金・その他

- テレワーク助成金を申請中。早期に機器をそろえ本格導入したいが、採択に時間がかかっている。事後申請を認めるなど緩和を求める。
- 周りの事業者から話を聞くと、売上が3割減少程度なので、持続化給付金の支給対象となる売上半減まで落ち込まないケースが多い。
- 業態転換支援助成金を活用し、デリバリー事業を開始したが、大幅な売上増加にはつながっていない。
- 補助金・助成金などの公的支援について、事業者への着金を迅速化してもらいたい。行政サイドのペーパーレス化・オンライン化が遅れているのではないかと感じている。
- 持続化給付金を利用する際、不明点があり、問い合わせをしようにも電話が全くつながらず、申請に時間がかかった。

#### 海外渡航

- 海外工場が複数あるが、駐在員が帰国できず、出向くこともできない。国内でPCR検査を受けた場合に、外国で通用する証明書を発行する、また先方国へ入国後の詳細なスケジュールを事前提出することなどにより、速やかに経済活動ができるよう、入出国における2国間、或いは複数国間で協定を締結してほしい。
- 設備設置案件を海外で受注した場合、通常は日本から技術者を派遣して対応しているが、渡航禁止などにより、日本からの派遣ができない状況。作業マニュアルのビデオ化、および主要国の言語での解説が必要であり、多額の追加経費がかかる。海外取引における新型コロナウイルスへの対応に関する補助金制度を求める。

#### 支援施策

- 事業継続緊急対策（テレワーク）助成金について、広告デザイン業などでは、ソフト込みで1台あたり10万円以上かかる高スペックなPCが必要であり、1台あたり10万円未満となっている助成対象の緩和を希望する。
- ロケバスを運行しているが新型コロナウイルスの影響を受け、ハイヤー事業に転換した。業態転換を図る際の取り組みに対する補助金制度を求める。
- GoToキャンペーンに加えて、接待交際費の時限的な減税措置も効果的ではないか。

#### その他

- 業種別ガイドラインは策定されているものの、対象範囲が広く、業態や規模によって個々の事情が異なるので、参考になる情報が少ない。具体的なウイルス対策を自社で考え、対応しなければならず、専門家によるフォローや行政からの正確な情報提供などを希望する。